

①国民健康保険料が高い！

【現状と課題】

国保（国民健康保険）会計は、来年には滞納分を徴収できると仮定して、来年度の会計から毎年借金をしている。額にして約1億5596万円。国保の構造自体にも限界がきているが、毎年上昇し続ける国保料を負担するのにも限界がきている。

【質問内容】

高石市は独自で減免制度を設けており、それによる国保会計の負担額は5807万円/年。

平成20年度まで減免分を補てんする形で一般会計（税金）から繰入されていたが、それ以降は繰入されなくなった。これだけ累積赤字のある自治体で繰入していないのは泉州で高石市だけ。せめて減免分は、一般会計から繰入すべきではないか。

※減免制度……所得に応じて保険料が軽減される仕組み。

【質問後の展望】

これ以上赤字が膨らむのは見逃せない状態。（繰入していれば約1億5000万円の赤字額の削減は見込まれていた）滞納対策やジェネリックの啓発などの努力は実ってきているものの、限界がある。早期に一般会計から繰り入れをおこなうべきである。

◆年収 600 万円世帯、最高額	H23 年度	60,833 円 / 月
	H24 年度	64,167 円 / 月
◆年収 400 万円世帯の場合	H24 年度	47,030 円 / 月

②民間力を活かした高石っ子の教育を！

【現状と課題】

加茂幼稚園以外の公立幼稚園が4歳児・5歳児で1クラスしかなく、公立幼稚園の児童が減っている現状がある。

【質問内容】

公立幼稚園児童数減少には、3歳児保育や早朝・預かり保育などがないことが大きい。このような付加サービスができるのか？

【答弁】

公立幼稚園は3歳児保育や早朝・預かり保育が現状では臨時職員の受け入れ体制やスペースの問題上難しく、3歳児保育に関しては、子ども子育て新システムの動向を見据えて考えていく。

【質問後の展望】

私立幼稚園では、民営化後の清高幼稚園のように、体操や英語など教育の質を高めており、児童は3歳児～5歳児までで360人を超えている。私立幼稚園には公立にはないサービスを考

	公立				私立			
	高石	羽衣	高陽	北	加茂	浜寺	清高	取石
3歳児保育	×	×	×	×	×	○	○	○
早期保育	×	×	×	×	×	○	○	○
預かり保育	×	×	×	×	×	○	○	○
障がい児保育	-	-	○	-	○	-	-	-

平成23年度

いるため、児童数が増えている。公立幼稚園の再編を考え、十分な教育・保育体制を整えることが重要だと考えている。

③ブランド戦略は多角的な視点を！

【現状と課題】

本市は臨海工業地帯や羽衣天女などの観光資源はあるもののブランド化されていない。高石ブランドが発信する良質なイメージによりまちの魅力や価値が高まり、ひいては交流・定住人口の増加に結びつく効果が期待されるので、特色がないと言われる高石だからこそ必要なイメージ戦略だと考える。

【質問内容】

市の魅力を発信するというのは、従来の公務員の仕事の領域外のため、不得手分野である。こういった分野こそ民間の広報戦略のノウハウを活かすべき。

広報でもハッシュタグを活用したツイッターやフェイスブックなどで宣伝することで若者に対するアプローチの幅が変わってくる。

【質問後の展望】

このブランド戦略において終始一貫して主張しているのが、既存の体制よりも従来とは異なった視点、価値観を持つ人材も必要であるということ。

市役所内・市民という内的視点に拘らず、外に目を向け「高石がどう映っているか」という視点を大切に考えていって欲しい。

予算の内容 ～Q&A～

Q: 中学校の給食はどうなっていますか？

平成24年9月に高南中学校で開設予定。また、高石中学・取石中学は平成25年9月に開設予定で計画。

Q: 乳幼児医療制度の助成はどうなっていますか？

平成24年4月～、通院の医療費の助成は、小学校就学前まで引き上げました。（以前は4歳まで）入院の医療費の助成は、小学校卒業まで引き上げました。（以前は就学前）

Q: 妊婦健診の公費の負担はどうなりますか？

平成24年4月～、経済的負担の軽減を図り、安心して出産に臨めるよう公費負担を35,000円→53,390円に引き上げました。

④防災こそ公のつとめ！

【現状と課題】

東日本大震災以降、想定外の災害が発生しても被害を最小限に食い止めるため、現在、中央防災会議が開かれているが、被害想定などの結論が未だ出されていない。

本市としては中央防災会議の結果を只々待っているのではなく、暫定的に防災計画を見直し、前倒しできる部分から対処していく方針である。

【新たな防災対策、それに対する指摘事項など】

①防災体育館の建設

高師浜の体育館は老朽化も進んでおり、浸水エリア内にあるため避難所としての機能性が低い。そこで鴨プール跡地に防災機能を有した防災体育館を建設する予定。

②避難ビルの指定

遠くまで避難できない住民等が近場のマンションなどに避難できる避難ビルを指定する。ただ、災害発生時、避難ビルで津波情報の更新情報などを伝達する役割（責任者）は職員であるとのこと。避難ビル予定数が約50棟もあることからそこまで職員を割けるのか、マンションまで辿りつけるのか、問題が多い。管理組合に協力を依頼すべきではないか。

③災害時要援護者リスト

避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難を迅速に行えるようリストを作成する。これについては、毎年同じ質問をしているが、いつになれば実現するのか。個人情報障壁となっているのであれば、希望者から作成する等

の対応は可能なはず。

④避難線路や道路の確保

高架化された南海本線や阪神高速道路湾岸線に一時的に避難できるよう検討が進められている。南海高師浜線などの高さのない線路はどう対応するのか、避難した道路で二次災害が起こらないような取り組みが必要。

⑤液状化対策

工業地帯の避難路となる東西に伸びる臨海1号線の液状化対策を行うとのこと。工業地帯から安全地帯の広域避難所（鴨公園）まで最大5kmもあるので、湾岸線や避難タワーなど、中間地点で一時的に避難できるような対策を。